

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,016	13.7	5,383	41.8	5,114	34.2	3,675	△6.1
2022年3月期第3四半期	27,267	9.2	3,795	5.3	3,809	5.7	3,915	97.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,406百万円 (△15.7%) 2022年3月期第3四半期 4,041百万円 (21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	123.09	106.71
2022年3月期第3四半期	129.38	112.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	44,792	24,691	54.1	811.90
2022年3月期	43,487	22,630	51.0	743.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,242百万円 2022年3月期 22,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細については、本日公表の「2023年3月期の期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	11.5	5,800	21.1	5,600	17.4	3,600	△20.3	120.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	34,806,286株	2022年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,947,950株	2022年3月期	4,947,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,858,336株	2022年3月期3Q	30,263,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化の動きが見られたものの、資源・原材料価格の高騰による物価の上昇、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、改正電子帳簿保存法やインボイス制度対応などをテーマにした「MJSオンラインセミナー 2022秋」を開催するなど、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を開催し、「会計事務所サミット」をはじめとする各種イベントへの出展も行いました。また、12月よりイメージキャラクターのホラン千秋さんを起用した新テレビCM「電子帳簿保存法・インボイス」篇を放映し、積極的なプロモーション活動を展開しました。

開発面では、当社のERP製品において多様な他社製品とのAPI連携を行い、お客様の利便性を高めました。さらに、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発に注力するとともに、当社グループが提供するERP製品や各種クラウドサービスにおいて、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。

また、クラウド顧客管理（CRM）システムを開発・販売する株式会社BizMagicを子会社化しました。これにより、ERP製品と親和性の高いCRM分野にまでサービス領域を拡大し、更なるソリューション提案力の強化を実現します。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び昨年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間におきましては、4月に販売開始した中堅企業向けのERPシステム『Galileopt DX』を中心に主力ERP製品の販売が好調に推移し、新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入も伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、オンプレミス製品の提供形態を徐々にサブスクリプション型に移行することによりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。この結果、売上高は31,016百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は5,383百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は5,114百万円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,675百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比25.5%増の3,004百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比10.7%増の10,397百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比29.9%増の4,439百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比17.3%増の17,842百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比0.6%増の1,899百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比46.1%増の2,908百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比2.5%増の4,265百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.4%増の1,135百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比4.9%減の439百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比10.5%増の10,647百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が775百万円増加したことによるものであります。

固定資産は18,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が742百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、44,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,575百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が11,010百万円増加したことによるものであります。

固定負債は151百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,331百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が11,018百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は24,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,675百万円の計上や配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が2,331百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内景気においては、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期すことにより、経済社会活動の正常化が進む中で景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっており、また、円安の進行や物価上昇による家計や企業への影響が懸念されるなど、未だ景気の先行きは不透明であります。

2023年3月期通期の連結業績予想におきましては、徐々に国内景気が持ち直すことを前提に、引き続き、主力ERP製品の販売やサービス収入が堅調に推移することを想定しており、2022年10月31日の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,260	17,854
受取手形、売掛金及び契約資産	4,329	5,105
商品	846	1,040
仕掛品	302	518
貯蔵品	39	33
その他	1,628	1,688
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	24,403	26,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,666	1,625
有形固定資産合計	4,554	4,514
無形固定資産		
のれん	792	655
ソフトウェア	3,080	4,139
ソフトウェア仮勘定	3,345	2,687
その他	6	6
無形固定資産合計	7,225	7,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765	3,922
その他	2,527	2,631
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	7,291	6,548
固定資産合計	19,071	18,551
繰延資産	12	7
資産合計	43,487	44,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235	1,199
短期借入金	772	824
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,010
1年内返済予定の長期借入金	446	220
未払法人税等	1,468	821
賞与引当金	1,312	776
その他	4,138	5,098
流動負債合計	9,374	19,950
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,018	—
長期借入金	304	—
役員退職慰労引当金	57	62
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	68	54
固定負債合計	11,482	151
負債合計	20,856	20,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,968	2,963
利益剰余金	20,606	22,938
自己株式	△5,990	△5,990
株主資本合計	20,782	23,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,132
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,132
非支配株主持分	437	449
純資産合計	22,630	24,691
負債純資産合計	43,487	44,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,267	31,016
売上原価	10,412	11,413
売上総利益	16,855	19,603
販売費及び一般管理費	13,059	14,219
営業利益	3,795	5,383
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	36	23
保険配当金	9	23
その他	33	33
営業外収益合計	92	90
営業外費用		
支払利息	12	6
持分法による投資損失	44	338
その他	20	15
営業外費用合計	78	359
経常利益	3,809	5,114
特別利益		
投資有価証券売却益	0	383
関係会社株式売却益	2,087	22
持分変動利益	8	—
特別利益合計	2,096	406
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	23
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益	5,904	5,496
法人税等	1,964	1,811
四半期純利益	3,939	3,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,915	3,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,939	3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△278
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	102	△277
四半期包括利益	4,041	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,017	3,397
非支配株主に係る四半期包括利益	24	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。